



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 マーソ株式会社

上場取引所

コード番号 5619

URL <https://www.mrso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO

（氏名） 西野 恒五郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0 管理本部長（氏名） 井口 聖一郎（TEL）03-6435-6692
兼経営企画室長

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	580	10.2	△26	—	△25	—	△16	—
2025年12月期中間期	527	—	△42	—	△41	—	△29	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △15百万円（—％） 2025年12月期中間期 △34百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△4.75	—
2025年12月期中間期	△8.36	—

（注）当社は、2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	2,172	1,933	89.0
2025年12月期	2,116	1,948	92.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,933百万円 2025年12月期 1,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,262	17.1	△76	—	△75	—	△76	△21.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	3,552,750株	2025年12月期	3,552,750株
2026年12月期中間期	44,272株	2025年12月期	44,272株
2026年12月期中間期	3,508,478株	2025年12月期中間期	3,552,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2026年12月期 第2四半期決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価の高止まりが続く中でも、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に、個人消費は底堅く推移しました。健康・予防医療への関心は引き続き高まりを見せており、当社が事業を展開する健診予約市場においても、受診需要は堅調に拡大しました。一方、米国の通商政策やイラン・ウクライナ情勢に起因する不透明感は、企業の設備投資マインドや消費者心理に対し一定の下押し圧力となり得る状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、健康寿命の8年延伸を目指し『+8 Y健康長寿社会の実現』をミッションに掲げております。そしてアナログ業務からデジタル業務へのDXを推進して、個人・法人・行政・医療施設をつなぎ、予防医療のアップデートの実現に向け、事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、ヘルステック事業の単一であります。サービス提供内容に応じて、「予約」、「広告」、「DX」、「ワクチン」に区分しております。なお、ワクチン売上につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種等に関する各種WEB予約システムの提供を行っていましたが、国の接種方針の大幅な変更に伴い自治体のワクチン接種体制が終了したことから、サービス提供を実質的に終了したため、当中間連結会計期間における発生はありません。

サービス提供区分別売上	2025年12月期 前中間連結会計期間(千円)	2026年12月期 当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
予約売上	298,318	331,327	11.1
広告売上	149,756	161,073	7.6
DX売上	77,978	88,166	13.1
ワクチン売上	966	-	-
売上合計	527,020	580,567	10.2

予約売上においては、人間ドック・健診予約サイト「MRSO.jp」を通じて、医療施設の予約数拡大に向けたマーケティング支援を行っております。当中間連結会計期間は、法人予約（企業や健康保険組合が従業員およびその家族に対して実施する健診の予約）が拡大するとともに、個人予約も順調に推移しました。その結果、予約売上が前年同期比で増加しております。

広告売上においては、「MRSO.jp」トップページに設けた特集ページ等を通じた医療施設の露出量増加や企業との提携を通じた「MRSO.jp」でのプロモーション実施等を行っており、広告サービスの利用数拡大やその利用単価向上に取り組んでまいりました。

DX売上においては、医療施設や市町村を中心とする行政、法人に対して、主に業務効率化に資するWEB予約システムの提供を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は580,567千円(前年同期比10.2%増)、営業損失は26,289千円(前年同期は営業損失42,381千円)、経常損失は25,417千円(前年同期は経常損失41,580千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は16,666千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29,713千円)となりました。

なお、当社グループはヘルステック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,879,650千円となり、前連結会計年度末に比べ49,078千円減少しました。これは、売掛金が19,929千円減少、その他流動資産が28,820千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は293,218千円となり、前連結会計年度末に比べ105,461千円増加しました。これは、有形固定資産が30,843千円増加、投資その他の資産が74,890千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は238,990千円となり、前連結会計年度末に比べ71,489千円増加しました。これは、買掛金が3,294千円増加、契約負債が21,043千円増加、その他流動負債が43,127千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,933,878千円となり、前連結会計年度末に比べ15,106千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が16,666千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,675,594千円と前連結会計年度末に比べ322千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は95,309千円(前年同期は65,344千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上25,417千円があった一方で、売上債権の減少額19,929千円、契約負債の増加額21,043千円で補ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は97,259千円(前年同期は50,226千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出30,571千円、敷金・保証金の差入による支出67,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の収支はありませんでした(前年同期は3,996千円の使用)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,916	1,675,594
売掛金	173,454	153,525
その他	79,487	50,667
貸倒引当金	△130	△137
流動資産合計	1,928,728	1,879,650
固定資産		
有形固定資産	362	31,205
無形固定資産	3,922	3,650
投資その他の資産	183,472	258,363
固定資産合計	187,756	293,218
資産合計	2,116,485	2,172,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,026	18,320
未払法人税等	1,778	3,773
契約負債	18,484	39,527
賞与引当金	5,399	6,946
販売促進引当金	2,145	2,628
その他	124,666	167,794
流動負債合計	167,500	238,990
負債合計	167,500	238,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,351	122,351
資本剰余金	329,541	329,541
利益剰余金	1,550,989	1,534,323
自己株式	△49,177	△49,177
株主資本合計	1,953,705	1,937,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,720	△3,160
その他の包括利益累計額合計	△4,720	△3,160
純資産合計	1,948,984	1,933,878
負債純資産合計	2,116,485	2,172,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	527,020	580,567
売上原価	122,556	132,180
売上総利益	404,464	448,386
販売費及び一般管理費	446,845	474,676
営業損失(△)	△42,381	△26,289
営業外収益		
受取利息	644	1,289
為替差益	67	-
その他	106	254
営業外収益合計	817	1,544
営業外費用		
支払利息	16	-
為替差損	-	672
営業外費用合計	16	672
経常損失(△)	△41,580	△25,417
税金等調整前中間純損失(△)	△41,580	△25,417
法人税等	△11,866	△8,751
中間純損失(△)	△29,713	△16,666
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△29,713	△16,666

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△29,713	△16,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,900	1,559
その他の包括利益合計	△4,900	1,559
中間包括利益	△34,613	△15,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△34,613	△15,106
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△41,580	△25,417
減価償却費	2,197	3,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	185	1,518
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△696	482
受取利息	△644	△1,289
支払利息	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	126,219	19,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,777	3,294
契約負債の増減額(△は減少)	15,414	21,043
その他	7,681	42,772
小計	91,904	65,380
利息及び配当金の受取額	644	1,289
利息の支払額	△16	-
法人税等の支払額	△27,187	-
法人税等の還付額	-	28,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,344	95,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258	△30,571
無形固定資産の取得による支出	△240	-
投資有価証券の取得による支出	△49,725	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△67,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,226	△97,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,996	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,966	1,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,156	△322
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,396	1,675,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,815,552	1,675,594

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算方法）

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ヘルステック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。